

産業主義思想と環境主義思想の有機的統合化への 視点と課題*

——「ヘッチヘッチ論争」から、「エコロジー的近代化論」へ——

松野 弘（日本大学）

1. 産業社会の登場と環境問題——自然環境の破壊と産業社会の発展

今日の高度な産業社会は18世紀における英国の産業革命を契機とした、近代化、とりわけ、産業変動に伴う、近代産業社会の成立とその発展によって形成されたといえる。その条件となったのが、自然環境の有効利用による大量の商品の生産という、近代的な大量生産システムの構築であり、その思想的源泉が商品の効率的生産と人間労働の機械化を結びつけた、「能率の原理」(The Principle of Efficiency)である⁽¹⁾。最小の犠牲(cost)で最大の効果をもたらす、という近代の生産性原理としての、機械化の原理が19世紀以降の産業社会の進歩によってのみ、人間の物質的幸福を達成しようという(経済発展)、人間中心主義的な産業主義思想を産み出したのである。(松野、1999:1-3)。

このことは環境問題の側面から捉えるならば、産業主義思想は経済発展という、経済的に豊かな社会を構築していくために、商品の原材料としての自然環境を支配・収奪・破壊していく、自然環境破壊的な要素を内包していたといえるだろう。このように、産業社会の登場は、近代の社会進歩観や「能率」思想に支えられた産業主義思想を基盤とした、近代産業社会の進展を促したけれども、他方、人間の物質的欲望を充足するための自然環境破壊という、産業社会(その中枢的な機能としての消費社会)の環境的負荷現象をももたらしたのである。

2. ヘッチヘッチ論争の意味

——環境保全(人間中心主義)か、自然環境保存(自然中心主義)か

20世紀初頭の近代産業社会の成立を背景として、米国では環境問題に対する考え方に二つの見方が現れた。その一つは、社会進歩的な社会発展観に支えられた経済開発重視型の進歩主義的な思想(Progressivism)⁽²⁾で、自然環境を

人間のための有効な利用として位置づける、「自然環境保全思想」(〔Conservation〕－人間中心主義的・功利主義的立場)である。もう一つは、人間にとっての倫理的・美的な重要性を唱え、自然環境をそのまま保存することが自然環境保護につながるという、「自然環境保存思想」(〔Preservation〕－自然中心主義的・原生自然主義的立場)の考え方である。

この二つの対立した考え方は、1908年、米国・サンフランシスコ郊外のヘッチヘッチ溪谷にサンフランシスコ住民のためのダムを作るという計画をサンフランシスコ市長が連邦政府に申請したことから始まった。前者の立場を推進したのは、自然環境の功利主義的な利用を容認する、連邦政府の森林局長官のギフォード・ピンショーであり、後者の立場でヘッチヘッチ溪谷の保護運動を推進したのは、自然保護運動家のジョン・ミューアである。この二人の論争は当時の三人の大統領(セオドア・ローズベルト大統領、ウィリアム・タフト大統領、ウッドロー・ウィルソン大統領)を巻き込むという大論争となったが、1913年の下院でダム建設が決定され、ミューアをリーダーとする、自然環境保護派は敗北という結果に終わった。

しかし、その後、米国の国立公園ではダム建設は行われていないということからすると自然環境保存としての環境主義思想が米国民に引き継がれていったといえよう(岡島 1990:92-95)。

このことは、後の時代の自然環境保護をめぐる、倫理的・経済的な論争、すなわち、人間のための資源の有効利用という形での自然環境保全としての「開発志向的な立場」と自然のための自然環境保存としての「環境保護志向的な立場」を産み出し、経済的利益と環境的利益のバランスをどのように確保していくか、という課題を残していったのである。

3. エコロジー的近代化論の視点と課題

——経済的合理性と環境的合理性の有機的統合化の可能性

こうした近代産業社会における、開発(環境破壊)と環境(環境保全)をめぐる問題を科学・技術的な視点から解決していくための思想として登場してきたのが、(1) 持続可能な開発(発展)論(Sustainable Development)であり、(2) エコロジー的近代化論(Ecological Modernisation)である。この二つ

の考え方の背景には、1972年のローマクラブの「人類の危機」レポートの中で指摘された、「世界人口、工業化、汚染、食糧生産、および資源の成長率が不変のまま続くならば、来るべき100年以内に地球上の成長は限界点に到達するであろう」(Meadows et al., 1972=1972:11) という、「成長の限界」思想である。

人間が自らの生存という自己利益のために地球資源を消費しつづければ、地球資源の枯渇を招き、地球はもちろん、人間も滅亡していくという地球環境の危機を警告したのである。そうした中で、経済発展と自然環境との共存を模索しようとして登場したのが、これらの二つの思想なのである。

こうした思想の基本的な差異は、持続可能な開発(発展)がマクロな社会論の立場から、「将来世代が自らの欲求を満たす能力を損なうことなく、現在の世代の欲求を満たす開発」(環境と開発に関する世界委員会〔The World Commission on Environment and Development〕)をめざす、自然環境との共生による経済開発主導の社会構想志向的な環境戦略を示したものである。

それに対して(Dobson ed., 1991=1999:135)、エコロジー的近代化論は、1960年代から、1970年代にかけて実施された、環境問題への対応の失敗(環境汚染規制等)に呼応する形で、1980年代に欧州における環境政策における政策意思決定者の間で登場してきた<楽観的時代>に開発されたものである。さらに、「環境保全」対「経済成長」というゼロ・サムゲーム的な政策認識から、環境保全と産業発展との可能な限りの「調和」(harmonization)という政策認識へ変質していった結果、誕生したもので、現実対応的、政策対応的な性格をもっているといえるだろう(Mikael S.Andersen et al., 2000:337)⁽³⁾。

このことはまた、環境産業を創出させることによって、産業社会の構造的な変革を促し、「社会市場経済原理」(the Principle of Social Market Economy)を既存の経済システムに根づかせ、環境対応型の経済システムへ転換させることを意図したのであった。すなわち、エコロジー的近代化論は既存の社会システムの枠組みのもとで、政治・経済システム、並びに、技術システムを環境配慮型のシステム(環境的合理性)に転換していくという部分的な改良主義的環境戦略として位置づけることができるだろう(丸山 2000:90-92)⁽⁴⁾。

こうして、欧州で誕生したエコロジー的近代化論は、換言すれば、持続可能

な開発（発展）論を背景としながらも、1970年代後半から、1980年代にかけて、国家、生産、消費等の具体的な問題に焦点を当てることによって、環境と社会との関係を実践的に改善していこうとする、科学的・技術的アプローチによる環境問題への改良的な立場の考え方を示している、産業的近代化論の一類型であり、持続的な開発（発展）論のひとつの系統として捉えることができるだろう。（Congreve, 2000）しかし、この議論は「ある種の方向を示唆するだけで必ずしも体系化された理論とは言えない」という批判に示されるように、理論としての体系性や到達目標の多様化という面での未成熟性は否めない。（丸山 2000：90）

こうして、このエコロジー的近代化論は、持続可能な開発論の実践的な戦略として、ドイツ、オランダ、スウェーデン、ノルウェー等の欧州を中心とした各国の政策意思決定者によって、環境問題への戦略的、予防的なアプローチとして採用されていった。さらに、エコロジー的近代化論は「先進国が直面している問題を扱うための実践的な原則や技法を提供してくれる」といったような基本的特質を有しているために、迅速な問題解決を要請されている政府の政策担当者や企業関係者に積極的に採り入れられていった（Carter：2001/松尾 2002）。

この理論の基本的な考え方は、「産業社会（産業化されたデモクラシー）における環境と経済の関係を再概念化するもの」であり（Young 2002：2）、基本的には、産業社会の基本的システムを肯定した上で、環境問題に対する近代的な技術アプローチを通じて、予防的な処方箋を示すことで、産業社会が内包している負荷現象としての環境問題への、ある種の免罪符的な性格をもって思われる⁽⁵⁾。エコロジー的近代化論があくまでも経済的合理性を基盤とした、環境問題への部分的なアプローチである限りにおいては、環境問題の根底的な解決にはいくつかの問題を残している。

それは、ジョン・バリーの指摘するように、「エコロジー的近代化論を環境問題への国家戦略として政治的な思惑で成功させようとしている理由のひとつは、経済をエコロジー化するというラディカルな示唆を含んでいるというよりも、環境を経済化するという現実的な意図をもってしている」という点にある。（Barry 2003：16）さらに、彼によれば、エコロジー的近代化論は環境保全

と経済的要請との両立が、むしろ、「社会開発」（環境的利益）と「経済成長」（経済的利益）との区別や分離を主張している、「持続可能な開発（発展）論」や「グリーン経済論」とは区別されるべきであるとしている（Barry 2003：16）。

また、エコロジー的近代化論は欧州各国にみられるように、一国内における環境問題への対応に限定されているために、グローバルなレベルでの役割を期待できないことや環境保全が前提条件とされている、持続可能な開発（発展）と比べて、あまりにも経済成長の枠の中での議論に終始していることが指摘されている。（Barry 2003：17）⁽⁶⁾。

このように、エコロジー的近代化論にはその経済的特質ゆえに急進的な環境主義の立場からの批判がなされているものの、経済的効率性の継続を基本命題としている、従来の産業主義思想と環境保全による環境的効率性の確保を目標としている、新しい環境主義思想としての、エコロジー的近代化論の考え方は、環境問題を社会システム全体との関連で解決していく環境戦略的な有効性は認められているとあってよいだろう。

しかし、環境問題に根底的に対応していくための社会システム全体の変革の方向性、すなわち、生態系システム（環境的合理性）と産業主義システム（経済的合理性）の有機的な連関による、社会システム自体の構造的な変革とそのための方論を構築していかない限り、脱産業社会（post-industrial society）以降の代替的な環境主義思想として、エコロジー的近代化論に環境保全型の新しい産業社会を形成していくための役割を要請していくためには、理論面・実践面の双方において今後のさらなる検討が必要とされるように思われる。

*（注）ここでいう、「産業主義思想」（Industrialism）は、1950年代、1960年代に登場した産業社会の高度な発達段階における特性を示す、収斂理論としての構成原理の意味ではなく、産業社会を形成していくイデオロギー的な推進力という、より一般的な意味で使用している。他方、「環境主義思想」（Environmentalism）はアメリカで1960年代以降に出現した、生命中心主義（Biocentrism）を基盤とした、社会・経済システム全体の変革を志向するイデオロギーという意味で使用している。したがって、政治的イデオロギーとしての環境主義という意味だけに

限定せず、環境社会を実現していくためのイデオロギー的な推進力という広範な意味として使用している。産業社会と環境社会の有機的な連関性を追求していくためのイデオロギー的な推進力（「産業主義思想」と「環境主義思想」）をどのように形成し、統合していけばよいのか、ということが本主題の意味である。

〔注〕

- (1) 20世紀初頭のアメリカでみられた、社会進歩論を基盤とした漸進的・改良主義的な思想運動のことである。反革命的であるという特質のために、保守的な運動として捉えられることがある。
- (2) この「能率原理」は、人間労働の科学的測定による標準化、つまり、人間労働の機械化をもたらしたといわれているもので、近代経営学の祖といわれる、F.W.テイラーがその著作『科学的管理の原理』(The Principles of Scientific Management-邦訳『科学的管理法』上野 陽一訳、産業能率短大出版部、1969年)で生産性向上のための方法として提唱している。その後、H.フォードがフォードイズム／フォードシステム(近代の大量生産方式)という形でその考え方を発展させている。
- (3) この「社会市場経済」は<緑のケインズ主義>(green Keynesianism)といわれているもので、政府の積極的な市場への介入や研究開発への補助金の提供によって市場を活性化させようとする考え方のことを指している。(Andersen et al.,2000:339)
- (4) M.ハジェは、エコロジー的近代化について、「今日の環境問題に対する技術的-制度的な調整を必要とするような、環境への基本的な近代的、技術的なアプローチである」と指摘している。(Hajer 1995:32)
- (5) エコロジー的近代化論が批判の対象とされる理由の大きな一つは、環境問題に対する量的な対応、すなわち、新しい環境対応技術を開発し、使用することによって、商品の原材料を削減したり、環境汚染源のゼロ・エミッション化を実施したりすることで、環境問題の改善に寄与しているという考え方がされていることである。このことが、環境問題の根本的な解決を遅らせている要因と考えられているが、環境汚染を供給している企業側はこうした活動をすることで、環境問題における責任を回避しているというのがこの免罪符という意味である。
- (6) 経済(Economy)と環境保全(Ecology)を持続可能な形で統合化させることに失敗したことが、西欧におけるラディカルな環境運動を再正統化させる大きな要因になったとしている。(Barry, forthcoming:20)

〔引用・参考文献〕

- ①賀来健輔他 1997 『環境政治への視点』信山社
- ②岡島成行 1990 『アメリカの環境保護運動』岩波書店
- ③松尾眞 2002 「持続可能な社会の構築」『環境政策論講義ノート』所収論文、環境政策論講義（京都精華大学人文学部環境社会学科・松尾眞 HP）
- ④丸山正次 2000 「環境問題と社会・政治理論」『ニューポリティクスの政治学』ミネルヴァ書房
- ⑤松野弘他 1999 『現代企業の構図と戦略』中央経済社
- ⑥ Andersen, M.A. et al. 2000 Ecological Modernisation — Origins, Dilenmas, and Future Directions, Journal of Environmental Policy & Planning Vol.2, No.4.
- ⑦Barry, J. 1999 Rethinking Green Politics, Sage.
- ⑧Barry, J. forthcoming Ecological Modernisation, Environmental Thought edited by Page, E. & Proops, J., Edward Elgar.
- ⑨Carter, N. 2001 Sustainable Development, The Politics of the Environment, Cambridge University Press.
- ⑩Congreve, A. 2000 Ecological Modernization: the business answer to sustainable Development, EnviroSpace Eco Measures.
- ⑪Dobson, A. 1995 Green Political Thought (2nd edition), Routledge（松野弘監訳、ミネルヴァ書房、2001年）.
- ⑫Hajer, M. 1995 The Politics of Environmental Discourse: Ecological Modernisation and the Policy Process, Oxford University Press.
- ⑬Langhel le, O. 2000 Why Ecological Modernisation and Sustainable Development Should Not be Conflated, Journal of Environmental Policy & Planning Vol.2, No.4.
- ⑭Meadows, D.H., et al. 1972 The Limits To Growth, Universe Books（大来佐武朗監訳、ダイヤモンド社、1972年）.
- ⑮Young, S 2000 The Politics of the Environment, Manchester: Baseline.